

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	低炭素・循環型社会の構築	施策番号	28
主担当部署	部名	部長名	
	経済環境部	田中 丈司	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	環境教育や啓発活動の充実により、自然の大切さを伝えるとともに、市民、事業者、行政が一体となって自然との共生に取り組む、環境にやさしいまちをつくります。 省エネルギー化の推進、ごみの減量化や資源化を進め、地球環境にやさしい持続可能な社会が実現できるまちをつくります。			
施策内容	太陽光発電をはじめとする新エネルギーや省エネルギーの普及など、温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します。 また、ごみの減量化・資源化など循環型社会の構築に向けた取組を推進し、環境負荷の少ない社会の実現を図ります。			
目標とする状態	市民・事業者の新エネルギーや省エネルギーの導入意識が向上し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組が進んでいます。 市民・事業者がごみの排出量の抑制に努め、更なる資源化に取り組み、限りある資源が有効に活用されています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分		
		【当初値】	【目標値】	
	市内における太陽光発電総出力量	3,000kW	6,800kW	
	一般廃棄物の資源化率	20.9%	26%	
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要		
	新エネルギー導入推進事業	地球温暖化対策のために化石燃料を使用しない新エネルギーの普及を推進します。		
	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	温室効果ガスの削減や省エネ対策として、みどりのカーテンの普及や市民・事業者に向けた啓発活動を推進します。		
	ごみの減量化・資源化推進事業	市民、事業者、行政が一体となつてごみの分別、減量化、再資源化を推進します。		
	小型家電リサイクル事業	小型家電リサイクル法に基づく小型電子機器等に使用されるレアメタル(希少金属)等の回収を、福祉事業所と連携を図る神奈川県独自の回収システムにより推進します。		



事業実施 (Do)へ

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	市内における太陽光発電総出力量	3,000kW	6,800kW	↗	6,532kW 96.1%	8,514kW 125.2%	10,434kW 153.4%	12,000kW 176.5%
一般廃棄物の資源化率	20.9%	26%	↗	22.1% 85.0%	21.8% 83.8%	21.1% 81.2%	21.7% 83.5%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	96,725	千円	68,631	千円	70,188	千円	71,668	千円	71,907	千円
	人件費合計(b)	6,888	千円	5,016	千円	3,654	千円	3,654	千円	3,654	千円
	トータルコスト(a)+(b)	103,613	千円	73,647	千円	73,842	千円	75,322	千円	75,561	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図			その他の市民ニーズ、意見
	満足度	施策の値	0.38	← 満足度 →		A	B	
		平均値	0.32					
	重要度	施策の値	1.09	↑ 重要度 ↓	D	C		
平均値		1.20						
					0.32			

A 優先的課題
B ニーズ充足
C 現状維持
D 選択的課題

その他の市民ニーズ、意見
 ・伊勢原は地形的に太陽光発電より、木材・間伐材を有効活用した方がよい。
 ・ごみの収集回数を多くしてほしい。特に資源ごみの回収が2週間に1度なのは少ないのではないかと。

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	28-101	新エネルギー導入推進事業	公共施設太陽光発電設備容量	-	30kW	15kW	△	環境対策課
2	28-102	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	省エネ推進参加人数	120人	130人	64人	△	環境対策課
3	28-103	ごみの減量化・資源化推進事業	出前講座等の実施回数	28回	35回	35回	◎	環境美化センター
4	28-104	小型家電リサイクル事業	使用済小型家電の回収台数	1,500台	4,950台	9,710台	◎	環境美化センター
5								
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	28-101	新エネルギー導入推進事業	B	B	A	A	B	環境対策課
2	28-102	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	B	-	A	A	B	環境対策課
3	28-103	ごみの減量化・資源化推進事業	B	-	B	B	A	環境美化センター
4	28-104	小型家電リサイクル事業	A	A	A	A	A	環境美化センター
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

指標(施策の目標)の達成度評価 [選択・記入]	<input type="radio"/> 既に達成している(A) <input type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input checked="" type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)	D	左記判断理由	「市内における太陽光発電総出力量」は市民及び企業への普及により、既に目標を達成している。 「一般廃棄物の資源化率」について、ごみの総排出量は当初計画上の人口が増えておりごみ排出量も増加傾向となっている。資源化率においても、新聞販売店やスーパーなどでリサイクルシステムが確立されたことから、市が回収する家庭からの資源排出量が減少し、資源化率の推移に影響している。
「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い(A) <input checked="" type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)	B	取組による成果	温室効果ガスの削減に向け、これまでみどりのカーテン普及や環境展などにおいて、環境団体と取り組んできた。 また、ごみの減量化・資源化の推進は、可燃ごみに混在している紙や容器包装プラスチックなどの分別の徹底や新たな分別品目の研究などを行っており、資源化率向上の有効的な取組と考える。
市民意識の反映 [選択・記入]	<input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)	B	左記判断理由	温暖化防止対策やゴミの減量化・資源化に向けた市民意識調査では、前回より満足度が上回っており、概ね市民ニーズを反映していると考ええる。
施策を取り巻く環境変化	地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国においては平成28年5月に「地球温暖化に関する総合計画」を策定し、神奈川県においても、平成28年度から平成42年度までの15年間の計画期間とする「神奈川県地球温暖化対策計画」を28年10月に改定する予定となっている。 平成19年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画は概ね5年ごとに見直しすることとなっており、28年度に現状分析を踏まえた新たなごみ量推計や目標値、減量化の施策を定める必要がある。また、新聞販売店やスーパー等においてリサイクルシステムが確立してきており、資源収集量が減少傾向となっている。			
施策推進上の課題	太陽光発電システム導入に対して、固定買取制度上の売電価格の低下等投資費用回収についての計画が立案しにくくなっている。 地球温暖化防止を目指すには、市民と協働した取組が必要である。 ごみの排出量の推移において、一般廃棄物処理基本計画どおりの減量化・資源化が図られていないため、より実効性の高いごみの分別と資源化を促進し、ごみの総量削減について取組が必要である。			

↓ 施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

今後の方向性の判断	取組の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 拡大して実施 <input type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し	左記判断理由	環境負荷を減らし、持続可能な社会を実現するため、市民と協働、連携した新たな取組を実施する。また、地域における低炭素社会の実現と地球温暖化防止対策の推進、さらにはゴミの減量化・資源化を図るため、継続して効果的な啓発事業を行うとともに、「伊勢原市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、さらなるごみの減量化・資源化などの取組を推進する必要がある。
	施策の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し	左記判断理由	環境にやさしい持続可能なまちづくりを進めるため、循環型社会の構築に向けた取組を継続的に推進し、環境負荷の少ない社会を目指します。